

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【四半期会計期間】	第50期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	KYCOMホールディングス株式会社
【英訳名】	KYCOM HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福田 正樹
【本店の所在の場所】	福井県福井市月見五丁目4番4号
【電話番号】	0776 - 34 - 3512（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 吉村 仁博
【最寄りの連絡場所】	福井県福井市月見五丁目4番4号
【電話番号】	0776 - 34 - 3512（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 吉村 仁博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期 連結累計期間	第50期 第3四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	2,885,605	3,525,761	4,039,079
経常利益 (千円)	127,666	108,736	140,663
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	148,299	75,729	240,342
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	67,454	73,759	150,513
純資産額 (千円)	1,903,509	2,060,327	1,986,568
総資産額 (千円)	4,545,631	4,794,143	5,025,521
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	29.18	14.90	47.30
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.7	42.8	39.3

回次	第49期 第3四半期 連結会計期間	第50期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.32	8.95

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年12月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景として個人消費に底堅さが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかし、その一方で、新興国の景気減速懸念や英国のEU離脱問題、米国の新政権による政策の不確実性など海外情勢による下振れリスクを抱え、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のなかで当社グループは、事業の柱であるソフトウェア開発及び関連業務やコンピュータ関連サービス事業を中心に、グループ間で連携を取りながら提案営業の強化に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は35億25百万円（前年同期比22.2%増）となりましたが、新規事業や新会社譲受（M&A）に伴う減価償却費及びのれん償却の増加により、営業利益は1億5百万円（前年同期比8.2%減）、経常利益は1億8百万円（前年同期比14.8%減）にとどまりました。これに、投資有価証券売却益15百万円等の特別損益の計上及び税金費用等を加味した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は75百万円（前年同期比48.9%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

当社グループの報告セグメントは、業績の評価、事業戦略の構築、経営資源の配分等を行ううえで重要性に基づいて決定しており、「情報処理事業」、「不動産事業」、「レンタカー事業」、「人材関連事業」の4つで構成されています。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、情報処理事業では売上高は28億13百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は1億87百万円（前年同期比21.3%増）、不動産事業では売上高は97百万円（前年同期比59.8%増）、営業利益は26百万円（前年同期比100.5%増）、レンタカー事業では売上高は73百万円（前年同期比2,064.2%増）、営業損失45百万円（前年同期は営業損失7百万円）、人材関連事業では売上高は4億22百万円、営業損失は21百万円となりました。これに、その他及び調整額を加味した結果、営業利益は上述のように1億5百万円（前年同期比8.2%減）となりました。

なお、「レンタカー事業」は平成27年11月より営業を開始したため、平成27年11月1日～平成27年12月31日を前第3四半期連結累計期間の業績としております。

また、「人材関連事業」は新設したセグメントであるため、前年同期との増減比較をしておりません。

#### (2) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

## 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,115,492	5,115,492	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	5,115,492	5,115,492	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	5,115	-	1,612	-	-

## (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 34,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,057,000	5,057	-
単元未満株式	普通株式 24,492	-	-
発行済株式総数	5,115,492	-	-
総株主の議決権	-	5,057	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が18,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数18個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) KYCOMホールディングス(株)	福井県福井市月見五丁目4 番4号	34,000	-	34,000	0.66
計	-	34,000	-	34,000	0.66

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	677,276	694,375
受取手形及び売掛金	618,602	483,163
有価証券	238,131	131,921
商品	8,615	6,402
仕掛品	25,374	96,005
原材料及び貯蔵品	1,198	1,546
その他	235,803	181,733
貸倒引当金	12,764	2,819
流動資産合計	1,792,236	1,592,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	622,867	604,188
土地	1,228,801	1,228,801
その他(純額)	390,394	412,808
有形固定資産合計	2,242,062	2,245,798
無形固定資産		
のれん	213,437	176,581
その他	13,705	15,577
無形固定資産合計	227,142	192,159
投資その他の資産		
投資有価証券	460,285	444,991
その他	339,078	354,254
貸倒引当金	35,887	35,887
投資その他の資産合計	763,477	763,358
固定資産合計	3,232,682	3,201,317
繰延資産	601	498
資産合計	5,025,521	4,794,143

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,669	51,055
短期借入金	280,000	230,000
1年内返済予定の長期借入金	311,021	295,971
未払金	458,212	338,441
未払法人税等	48,628	18,802
賞与引当金	74,232	45,008
その他	167,992	289,089
流動負債合計	1,409,755	1,268,368
固定負債		
長期借入金	1,440,645	1,245,915
退職給付に係る負債	79,878	77,296
その他	108,672	142,235
固定負債合計	1,629,197	1,465,446
負債合計	3,038,952	2,733,815
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,612,507	1,612,507
利益剰余金	327,633	403,362
自己株式	9,108	9,108
株主資本合計	1,931,031	2,006,761
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,660	45,048
為替換算調整勘定	2,795	516
その他の包括利益累計額合計	44,456	44,532
非支配株主持分	11,080	9,034
純資産合計	1,986,568	2,060,327
負債純資産合計	5,025,521	4,794,143

## (2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	2,885,605	3,525,761
売上原価	2,295,841	2,745,024
売上総利益	589,764	780,737
販売費及び一般管理費	474,580	675,014
営業利益	115,183	105,722
営業外収益		
受取利息及び配当金	14,695	14,894
有価証券運用益	3,599	-
その他	14,862	17,460
営業外収益合計	33,157	32,354
営業外費用		
支払利息	16,088	17,806
有価証券運用損	-	7,946
その他	4,586	3,588
営業外費用合計	20,674	29,341
経常利益	127,666	108,736
特別利益		
投資有価証券売却益	79,868	15,382
違約金損失引当金戻入益	5,847	-
特別利益合計	85,715	15,382
特別損失		
投資有価証券評価損	2,688	-
投資有価証券売却損	515	-
固定資産除却損	40	0
特別損失合計	3,244	0
税金等調整前四半期純利益	210,137	124,117
法人税、住民税及び事業税	61,887	50,434
法人税等合計	61,887	50,434
四半期純利益	148,250	73,682
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	148,299	75,729
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	49	2,046
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78,186	3,388
為替換算調整勘定	2,609	3,312
その他の包括利益合計	80,796	76
四半期包括利益	67,454	73,759
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	67,503	75,805
非支配株主に係る四半期包括利益	49	2,046

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更による当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	41,175千円	88,849千円
のれん償却費	19,678千円	36,855千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	情報処理 事業	不動産 事業	レンタ カー事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,824,994	43,424	3,411	2,871,830	13,774	2,885,605	-	2,885,605
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6,940	17,654	-	24,594	2,700	27,294	27,294	-
計	2,831,935	61,079	3,411	2,896,425	16,474	2,912,900	27,294	2,885,605
セグメント利益又は 損失( )	154,364	13,023	7,759	159,628	15,724	143,903	28,720	115,183

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社及び子会社の一部の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営指導料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	情報処理 事業	不動産 事業	レンタ カー事業	人材関連 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,803,789	75,600	73,831	422,169	3,375,390	150,371	3,525,761	-	3,525,761
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,358	21,996	-	27	31,382	-	31,382	31,382	-
計	2,813,148	97,596	73,831	422,196	3,406,772	150,371	3,557,144	31,382	3,525,761
セグメント利益又は 損失( )	187,248	26,110	45,707	21,317	146,334	11,174	135,159	29,436	105,722

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の一部の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営指導料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末より、従来「その他」に含まれていた「レンタカー事業」、また、第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「人材関連事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

また、「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響額は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	29円18銭	14円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	148,299	75,729
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	148,299	75,729
普通株式の期中平均株式数(株)	5,081,077	5,081,046

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月10日

KYCOMホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### アスカ監査法人

指定社員 公認会計士 田中大丸 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 法木右近 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているKYCOMホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、KYCOMホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。